

特別企画：海外進出企業の生産・販売拠点に関する実態調査（2023年）

生産・販売ともに「中国」トップも、重要度は低下

～ 生産拠点はインド、販売拠点はアメリカや台湾などで上昇 ～

帝国データバンクがまとめた「海外進出・取引に関する企業の意識調査（2023年）」（2023年7月28日発表）によると2023年現在、企業の28.1%で海外進出や海外取引を実施している。

本レポートでは、海外進出や海外取引を実施している企業のうち、直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業2,292社¹に対して、現在海外進出している国・地域において、生産拠点および販売拠点として最も重視する進出先はそれぞれどこであるか調査を実施した。

生産拠点として最も重視する進出先は、「中国」が17.1%で最も高かった。以下、「ベトナム」(9.3%)、「タイ」(5.8%)、「台湾」(2.9%)、「インドネシア」(2.6%)などアジア諸国・地域が上位に並んだ。前回実施した2019年9月調査と比較すると「中国」が6.7ポイント低下した。上位10カ国・地域では「インド」を除きすべて低下となった。

販売拠点においても同様に「中国」が19.6%でトップとなった。次いで、「アメリカ」(9.8%)、「タイ」(6.5%)、「ベトナム」(6.1%)、「台湾」(5.5%)が続く。前回調査と比較すると上位10カ国・地域においては、「アメリカ」「台湾」などが上昇した。

海外進出企業においては、コロナ前後に関わらずアジア諸国・地域をビジネスパートナーとして重視している。しかし、「中国において人件費などのコスト上昇に伴い、投資環境としての優位性低下を懸念」（機械・器具卸売）や中国に対するカントリーリスクを懸念する声もあり、ポストコロナ時代では、「中国」を最重要拠点と認識しているものの、国内回帰や他の国・地域へ拠点が移り変わる可能性もありそうだ。

生産拠点・販売拠点として
最も重視する上位20カ国・地域

生産拠点	2023年6月調査		2019年9月調査		販売拠点	2023年6月調査		2019年9月調査	
	2023年6月調査	2019年9月調査	2023年6月調査	2019年9月調査		2023年6月調査	2019年9月調査	2023年6月調査	2019年9月調査
中国	↓ 17.1	23.8	中国	↓ 19.6	25.9				
ベトナム	↓ 9.3	11.5	アメリカ	↑ 9.8	8.9				
タイ	↓ 5.8	7.1	タイ	↓ 6.5	7.3				
台湾	↓ 2.9	3.2	ベトナム	↓ 6.1	7.8				
インドネシア	↓ 2.6	2.7	台湾	↑ 5.5	4.2				
その他のアジア	↓ 2.5	3.0	韓国	↑ 3.3	2.2				
アメリカ	↓ 1.5	1.8	香港	↓ 3.1	3.1				
インド	↑ 1.3	1.1	シンガポール	↑ 2.8	2.6				
韓国	↓ 0.9	1.4	インドネシア	↓ 2.8	3.0				
ミャンマー	↓ 0.7	1.5	その他のアジア	↓ 2.5	2.7				
シンガポール	↓ 0.4	0.6	インド	↑ 2.4	2.1				
香港	↓ 0.3	0.3	その他の欧州	↓ 0.9	1.0				
オーストラリア	↑ 0.3	0.2	中東(トルコ含む)	↑ 0.8	0.7				
その他の欧州	↑ 0.3	0.2	ドイツ	↓ 0.7	0.9				
メキシコ	↓ 0.2	0.4	フランス	↑ 0.7	0.6				
ドイツ	↓ 0.2	0.2	イタリア	↑ 0.6	0.2				
フランス	↓ 0.2	0.2	ミャンマー	↓ 0.3	1.2				
イタリア	↑ 0.2	0.0	カナダ	↑ 0.3	0.2				
その他の大洋州	↓ 0.2	0.3	イギリス	↑ 0.3	0.2				
中東(トルコ含む)	↓ 0.1	0.1	オーストラリア	↓ 0.2	0.4				

注1：母数は直接・間接いずれかの形で海外進出をしている企業2,292社。2019年9月調査は2,449社
注2：矢印は前回調査からの増減を示す

¹ 直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は、「海外進出・取引に関する企業の意識調査（2023年）」内で、「生産拠点」「販売拠点」「資本提携」「現地法人の設立」「業務提携」「業務委託」「直接的輸出」「間接的輸出」のいずれかを選択した企業

調査先企業の属性

1. 調査対象（2万7,771社、有効回答企業1万1,105社、回答率40.0%）

(1) 地域

北海道	511	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,201
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	737	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,898
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	872	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	761
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,246	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	384
北陸（新潟 富山 石川 福井）	553	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	942
		合計	11,105

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	111	小売	飲食料品小売業	103	
金融	157		繊維・繊維製品・服飾品小売業	57	
建設	1,714		医薬品・日用雑貨小売業	65	
不動産	456		家具類小売業	18	
製造 (2,798)	飲食料品・飼料製造業	333	(654)	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113		自動車・同部品小売業	80
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216		専門商品小売業	222
	パルプ・紙・紙加工品製造業	96		各種商品小売業	56
	出版・印刷	154		その他の小売業	12
	化学品製造業	375		運輸・倉庫	509
	鉄鋼・非鉄・鉱業	494		飲食店	87
	機械製造業	469		電気通信業	10
	電気機械製造業	302		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	104
精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	98		
その他製造業	74	娯楽サービス	96		
卸売 (2,587)	飲食料品卸売業	324	(2,078)	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	156		メンテナンス・警備・検査業	182
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	304		広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	101		情報サービス業	580
	化学品卸売業	253		人材派遣・紹介業	94
	再生資源卸売業	33		専門サービス業	308
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	269		医療・福祉・保健衛生業	135
	機械・器具卸売業	828		教育サービス業	29
	その他の卸売業	319		その他サービス業	217
				その他	41
		合計	11,105		

(3) 規模

大企業	1,697	15.3%
中小企業	9,408	84.7%
（うち小規模企業）	(3,623)	(32.6%）
合計	11,105	100.0%
（うち上場企業）	(225)	(2.0%）

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀 03-5919-9343（直通）

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。